

お取引目的等確認シート (法人・団体のお客さま用)

当行は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客さまの個人情報を、取引目的等の確認ならびに銀行所定の利用目的の達成に必要な範囲内で利用させていただきます。(福井銀行ホームページに「個人情報保護宣言」を掲載していますので参照ください。)

法人 / 団体名、所在地、代表者名等に変更がある場合は、別途お手続きが必要となりますので、最寄りの店舗へお問い合わせのうえご来店ください。

ご提出期限
年 月 日
までにご提出ください。



お取引目的等確認に関するご協力のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

みなさまも新聞記事やニュースでご存じのとおり、年々金融犯罪は複雑巧妙化し、またそこで得られた資金が反社会的組織やテロの資金源になるなどの状況が増えています。

こうしたことを背景として、金融庁より2018年に「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」が公表され、同ガイドラインに基づき、すでに当行ではすべての法人・団体のお客さまに対して、お取引の際に、お取引目的や事業内容、実質的支配者さまを確認させていただいております。お手数をおかけするなか、日頃より、ご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

こうした取り組みの一環として、過去に確認させていただきましたお取引目的や事業内容、実質的支配者さまなどを定期的に確認させていただくため、このたび郵送にてのご案内と改めてのご協力をお願いするものです。

つきましては、本紙「お取引目的等確認シート」にご記入のうえ、同封の返信用封筒にて上部に記載の期限までにご提出いただきますようお願い申し上げます。

大変お手数をおかけいたしますが、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

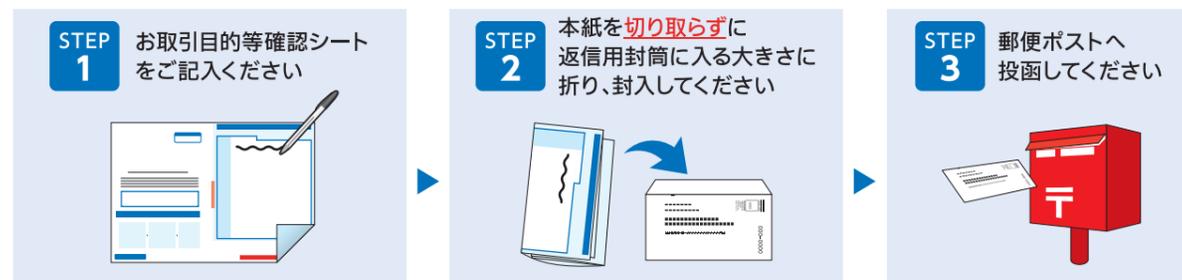
敬具

ご回答箇所について

法人の種類	説明	ご回答箇所
法人のお客さま(上場会社を除く)	法人登記をされているお客さま	1 2 3 4 5 6
団体のお客さま	マンション管理組合、同好会・サークル、旅行会、町内会・商店会、同窓会、親睦会等	1 2
上場会社 / 国・地方公共団体		1

お取引目的等確認シートのご提出について

同封の返信用封筒にて、ご提出期限までに当行宛にお送りください。



本件に関する問い合わせ窓口

お客さま情報確認センター **0120-291-044**

受付時間/平日9:00~17:00(銀行休業日を除きます)

記入日 20 年 月 日 **太枠内** を **黒のボールペン** でご記入ください。

1 お取引名義人さまについてご記入ください。

お取引名義人	法人 / 団体の名称	フリガナ
	本店所在国	ご連絡先

※日中、ご連絡させていただく場合がございます。

法人の種類 法人 (上場会社を除く) 団体 (権利能力なき社団・財団、任意団体等) 国、地方公共団体 上場会社

2 3 4 5 6 へお進みください。 2 へお進みください。 **ご回答は完了です。期限までにご提出をお願いいたします。**

2 当行とのお取引の目的および事業内容についてご記入ください。

お取引目的	当行とのお取引目的として主なものを 1つ 選択してください。
	<input type="checkbox"/> 02 事業費決済 <input type="checkbox"/> 04 貯蓄 / 資産運用 <input type="checkbox"/> 06 事業資金借入 <input type="checkbox"/> 07 外国為替取引 (外貨預金除く) <input type="checkbox"/> 08 貸金庫契約 <input type="checkbox"/> 99 その他 ()
事業内容	法人・団体の事業に該当する業種として主なものを 1つ 選択してください。
	<input type="checkbox"/> 01 農業 / 林業 / 漁業 <input type="checkbox"/> 02 製造業 <input type="checkbox"/> 03 建設業 <input type="checkbox"/> 04 情報通信業 <input type="checkbox"/> 05 運輸業 <input type="checkbox"/> 06 卸売業 / 小売業 <input type="checkbox"/> 07 金融業 / 保険業 <input type="checkbox"/> 08 不動産業 <input type="checkbox"/> 09 サービス業 <input type="checkbox"/> 10 各種団体 (マンション管理組合、同好会・サークル、旅行会、町内会・商店会、同窓会、親睦会等) <input type="checkbox"/> 11 教育事業 <input type="checkbox"/> 12 公共事業 <input type="checkbox"/> 13 貸金業 <input type="checkbox"/> 14 資金移動業 <input type="checkbox"/> 15 電子マネー等発行業 <input type="checkbox"/> 16 仮想通貨業 <input type="checkbox"/> 17 両替商 <input type="checkbox"/> 18 宅地建物取扱業 <input type="checkbox"/> 19 古美術 / 骨董品取扱業 <input type="checkbox"/> 20 宝石 / 貴金属取扱業 <input type="checkbox"/> 21 金券ショップ <input type="checkbox"/> 22 風俗営業 <input type="checkbox"/> 23 遊技業 <input type="checkbox"/> 24 廃棄物処理業 <input type="checkbox"/> 25 中古車販売業 <input type="checkbox"/> 26 中古車輸送業 <input type="checkbox"/> 27 解体業 <input type="checkbox"/> 28 警備業 <input type="checkbox"/> 29 弁護士 / 司法書士 / 行政書士 / 公認会計士 / 税理士 <input type="checkbox"/> 30 コンサルティング業 <input type="checkbox"/> 31 非営利法人 (慈善事業) <input type="checkbox"/> 32 ファイナンスリース事業者 <input type="checkbox"/> 33 クレジットカード事業者 <input type="checkbox"/> 34 郵便物受取サービス業 <input type="checkbox"/> 35 電話受付代行業者 <input type="checkbox"/> 36 電話転送サービス事業者 <input type="checkbox"/> 37 軍事関連業 <input type="checkbox"/> 38 原子力関連業 <input type="checkbox"/> 39 探掘業 <input type="checkbox"/> 40 非政府組織 (NGO) <input type="checkbox"/> 41 大使館 / 領事館 <input type="checkbox"/> 42 総合商社 <input type="checkbox"/> 43 旅行会社 <input type="checkbox"/> 99 その他 ()

切り取らずに返送ください。

《団体のお客さま》は、以上でご回答は完了です。期限までにご提出をお願いいたします。

3 法人の年間売上高についてご記入ください。

年間売上高 _____ 百万円

4 海外に、取引先、現地法人・支店・工場等の拠点がある場合、その国名をご記入ください。

取引先所在国	取引先の所在する国(地域)を選択してください。選択肢にない場合は「その他」にご記入ください。
	<input type="checkbox"/> 中国(東北三省以外) <input type="checkbox"/> 香港 <input type="checkbox"/> マカオ <input type="checkbox"/> タイ <input type="checkbox"/> アメリカ <input type="checkbox"/> ベトナム <input type="checkbox"/> 中国(東北三省:遼寧省、吉林省、黒竜江省) <input type="checkbox"/> 台湾 <input type="checkbox"/> 韓国(大韓民国) <input type="checkbox"/> イラン <input type="checkbox"/> 北朝鮮 <input type="checkbox"/> ロシア <input type="checkbox"/> ベラルーシ <input type="checkbox"/> インドネシア <input type="checkbox"/> ミャンマー <input type="checkbox"/> その他(国名:)
支店等拠点国	現地法人、支店、工場等海外拠点のある国(地域)を選択してください。選択肢にない場合は「その他」にご記入ください。
	<input type="checkbox"/> 中国(東北三省以外) <input type="checkbox"/> 香港 <input type="checkbox"/> マカオ <input type="checkbox"/> タイ <input type="checkbox"/> アメリカ <input type="checkbox"/> ベトナム <input type="checkbox"/> 中国(東北三省:遼寧省、吉林省、黒竜江省) <input type="checkbox"/> 台湾 <input type="checkbox"/> 韓国(大韓民国) <input type="checkbox"/> イラン <input type="checkbox"/> 北朝鮮 <input type="checkbox"/> ロシア <input type="checkbox"/> ベラルーシ <input type="checkbox"/> インドネシア <input type="checkbox"/> ミャンマー <input type="checkbox"/> その他(国名:)

つづけて裏面5へお進みください。

《お知らせ》

今回の「お取引目的等確認に関するご協力のお願い」とは別に、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」等の規定により届出をされている特定法人のお客さまで、実質的支配者の居住地の異動があったお客さまは、当行窓口にて「異動届出書」による居住地の変更の届出をお願いいたします。